

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

鹿島市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

佐賀県鹿島市

3 地域再生計画の区域

佐賀県鹿島市の全域

4 地域再生計画の目標

【現状と課題】

本市の人口は、高度経済成長期とともに人口減少が始まり、現在まで一定を維持することなく減少が続いている。高度経済成長期間のおよそ20年間〔昭和30年（1955年）～昭和50年（1975年）〕で約5千人が減少している。（約4万人→約3.5万人）その後のバブル期ではゆるやかな減少にとどまっているが、バブル期の終わりからは5年間で約1千人ペースの減少が続いており、平成12年（2000年）で約3.3万人の人口が、平成27年（2015年）では約3万人となっている。住民基本台帳によると、令和2年（2020年）7月末現在の総人口は28,719人となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には16,746人（2010年人口対比で約55%）となる見込みである。

人口の減少は社会減と自然減の要因がある。社会増減は、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過である「社会減」が続いている（令和元年には191人の社会減）。社会減の要因としては15～19歳から20～24歳になるときの減少が顕著であり、背景として、大学等の進学や就職に伴う転出の影響であると推察される。自然増減は、出生率低下・母親世代人口の減少で一貫して出生数が減り続けたが、平成14年（2002年）までは平均余命の伸びの影響で死亡数が増えず「自然増」の状態であり、それ以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている（令和元年には189人の自然減）。自然減については、本市

は全国、佐賀県に比べ高い出生率（2013年1.81%、佐賀県（同年）1.59%、全国（同年）1.43%）で推移しているものの、人口を維持していくために必要な水準（人口置換水準=2.07）に比べて低い水準となっている。これは、前述のとおり10代～20代の転出が多いことから出生数へ影響があること、性別年齢別未婚率をみると男女とも20歳代後半から30歳代は年々増加しており、晩婚化、未婚化の進行が顕著になっていることが要因と考えられる。

このまま人口減少が進むと、地域産業の衰退や税収減による行政サービスの低下、地域公共交通の撤退・縮小、空き家等の増加による治安の悪化、地域コミュニティの衰退による共助機能の低下と地域防災能力の低下、担い手不足等といった課題が生じる恐れがある。

本市の人口減少の背景にあるのは、地域産業や地域経済の停滞による働く場の減少がある。基幹産業である農漁業などの一次産業の停滞や郊外大型店による商店街の衰退など地域経済全体として低迷の状況にあり、中小零細企業は非常に厳しい経営環境にさらされ、後を継ぐこともなく、やむなく都市圏に就職を求めるケースも少なくない状況である。このため雇用に関しては、雇用の安定と就業場所の確保に向けて、交通条件が不利な地域という状況を踏まえ、地場企業の活性化等の推進に全力を傾けて、若者の転出を極力抑えるためのしごとづくりが課題となっている。

さらに、未婚化、晩婚化による出生数と出生率の低下を抑えるため、特に子ども・子育て支援事業計画に基づく手厚い教育・保育サービスの充実を図る必要がある。

また、本市には多くの参拝者が訪れる祐徳稲荷神社を核として、酒蔵が立ち並ぶ肥前浜宿や道の駅鹿島（ガタリンピック会場）等の誇れる観光資源があり、それらを活かした交流人口の拡大を図り、地場産業の活性化に繋げるなど、本市の強みをより一層強化していく。

これらの取組を推進していくため、次の4つの項目を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

基本目標1 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す

基本目標2 定住促進と交流人口の拡大

基本目標 3 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境
づくりの推進

基本目標 4 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現

【数値目標】

5-2 の①に 掲げる 事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の政策目標
ア	製造業従業者数（従業者4人以上） 5%増 /人	2,205	2,315	政策目標 1
ア	商業従事者数 5%増 /人	1,991	2,091	政策目標 1
ア	製造品出荷額（4人以上） 5%増 / 万円	4,667,233	4,900,594	政策目標 1
ア	新規就農者、農業後継者への支援施 策による新規就農者 /（人/年）	5	5	政策目標 1
イ	空き家バンク制度や空き町屋入居促 進事業等の施策で転入した世帯数 /世帯	—	24	政策目標 2
イ	交流人口の増加（観光客入込数） 5 %増/千人	3,256	3,418	政策目標 2
ウ	出生数（5%増） /人	291	305	政策目標 3
ウ	市民アンケート（総合計画）で「児 童福祉・子育て支援の充実」に「満 足、どちらかといえば満足」と回答 した市民の割合（10ポイント増） /%	45.4	55.4	政策目標 3

エ	市民アンケートでの「住みやすいまちと感じている」市民の割合（5ポイント増）／％	78.3	83.3	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「防災対策の推進」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（10ポイント増）／％	46.4	56.4	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「道路網の整備」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％	44.2	50.0	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「生涯学習の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％	64.3	70.0	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「歴史・文化財・伝統行事の保存活用」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（約5ポイント増）／％	65.9	70.0	政策目標 4
エ	市民アンケートでの「環境対策の充実」で「満足、またはどちらかといえば満足」と回答した市民の割合（5ポイント増）／％	58.2	63.2	政策目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

①事業の名称

鹿島市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す事業
- イ 定住促進と交流人口の拡大事業
- ウ 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進事業
- エ 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現事業

②事業の内容

- ア 鹿島のものづくりをさらに磨きあげて鹿島ならではのしごとを生み出す事業

鹿島市は昔から多良岳や有明海の豊かな自然により育まれた産物とものづくりの技術で、様々な魅力ある産業を創出し、地域の経済を支えてきた。現在でも世界的に優れた技術により業界をリードしている企業をはじめ、昔ながらの技法をいまに受け継ぐ伝統工芸など多種多様な技術が受け継がれている。このように長い歴史の中で磨いてきた「ものづくり」をさらに磨きあげ、地域資源を組み合わせる付加価値の高いものづくりを推進することによって、足腰の強い地域産業の構築と就業機会の拡大を目指す。

【具体的な事業】

- ・新規就農者、農業後継者への支援
 - ・雇用の拡大・創出に係る地元高校・大学との連携（地元高校生を対象に、ふるさと教育や地元企業説明会実施による地元企業への就業推進）等
- イ 定住促進と交流人口の拡大事業
- 新規転入者及び市外在住の若い夫婦の生活拠点としての住宅を整備する

ことにより人口増につなげるほか、本市における空き家・空き地の有効活用を通して定住促進を図る。また、交流人口の増加を図るために、鹿島らしさのキーワードを基に市内での回遊性を高め、長時間滞在してもらえるような観光施策などを行う。

【具体的な事業】

- ・ 祐徳稲荷神社を核として市内回遊の仕掛けづくり（歴史的風致維持向上施設の整備事業）
- ・ 道の駅をはじめとした観光関連施設の整備・充実
- ・ スポーツイベントの誘致及びスポーツ合宿（関東学連所属の大学陸上部等）の推進（蟻尾山公園整備事業） 等

ウ 若者の定住を促し、安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりの推進事業

本市では、母親世代（20代～40代）の人口も年々減少しているなど、「結婚・出産・子育て」という人生のライフステージそれぞれにおいて、安心して子供を産み育てられる環境をつくる必要があり、そのために、一貫した切れ目ない支援と地域や社会で子育てを支える環境づくりを推進する。

【具体的な事業】

- ・ 多様な保育ニーズに対応した子育てサービスの環境整備
- ・ ICT（情報通信技術）利活用教育の推進（小・中学校G I G Aスクール構想環境整備事業） 等

エ 安全安心の確かな暮らしを営むずっと住み続けたいまちの実現事業

まず安全で安心して暮らせるという最も基本的なまちづくりの土台作りのため、行政と住民が一体となった防災・減災体制の強化と防災情報の迅速な伝達システムを構築する。さらに、市民の暮らしを豊かにしていくために都市基盤の整備を図っていくことでまちの利便性を高める。また、郷土愛を育むふるさと教育や生涯学習の充実、地域の民俗芸能などの文化継承を通じて、「地域に愛着が持てる」「このまちに住んでよかった」と市民が思えるようなまちづくりを目指す。

【具体的な事業】

- ・肥前鹿島駅整備の推進
- ・自然共生社会の形成（ラムサール条約に基づく海域環境整備）
- ・新しい市民会館の整備による生涯学習施設（エイブル）との連動した市民文化交流の場の提供 等

※なお、詳細は鹿島市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④寄附の金額の目安

500,000千円（2020年度～2024年度累計）

⑤事業の評価の方法（PDCAサイクル）

月（3月）に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで